

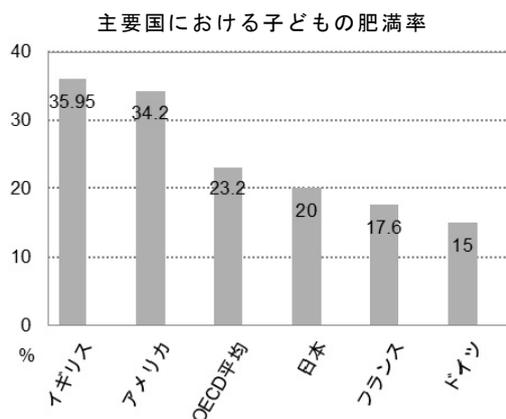
## 【イギリス】子どもの肥満対策

海外立法情報課 田村 祐子

\* イギリスの子どもの約 3 人に 1 人が肥満とされる状況に対処するため、政府は 2016 年 8 月 18 日、包括的な肥満対策をまとめた「子どもの肥満に対する行動計画」を公表した。

### 1 深刻な子どもの肥満

イギリスは子どもの肥満率が世界的にも高く、OECD の調査によると 11~15 歳の子どもの約 3 人に 1 人が肥満又は肥満傾向にある（注 1）。肥満児の多くは成人してからも肥満・肥満傾向にあるため、生産力の低下や長期的な医療費の圧迫につながるとされている（注 2）。また、英国公衆衛生庁（Public Health England: PHE）が 2015 年 10 月に公開した報告書（注 3）によると、肥満に関連した医療費は年間 51 億ポンド（注 4）と試算されている。こうした状況を重く見た政府は、2016 年 8 月 18 日、包括的な肥満対策をまとめた「子どもの肥満に対する行動計画（Childhood Obesity: A Plan for Action）（以下「行動計画」）（注 5）」を公表した。「行動計画」は、PHE の提言書に基づき策定されたもので、今後 10 年間に 2~15 歳までの子どもの肥満率低下（特に数値目標は設定されていない）を目指す内容となっている。以下、その主な内容を紹介する。



※イギリスは、イングランドのみ  
（OECD の資料を基に筆者作成）

### 2 「子どもの肥満に対する行動計画」の主な内容

「行動計画」には、ソフトドリンクへの課税、食品の砂糖含有量の削減、学校での取組等の対策が計 14 項目掲げられている。

#### (1) ソフトドリンクへの課税

筆頭に挙げられているのが、炭酸飲料などの砂糖を多く含むソフトドリンクへの課税である。「行動計画」によれば、ソフトドリンクの摂取量は、欧州諸国の中でもイギリスの子どものとりわけ多く、肥満の主な要因の一つとなっている。例えばソフトドリンク 1 本 330ml に含まれる砂糖は 35g であり、これは 1 日の許容摂取量（1 日のエネルギー摂取量の 5%で、成人であれば 25g）を軽く超える。この税は、消費者ではなく、ソフトドリンクの生産者と輸入者に課されるとされている。課税の目的は、生産者に商品への砂糖含有量を低減させ、より健康的な代替物へと消費者の嗜好を誘導することにあるため、砂糖含有量を減らせば免税されると説明されている。今夏にソフトドリンク業界に意見聴取を行い、2017 年予算法で課税の詳細を決定するとしている。

#### (2) 2020 年までに食品の砂糖含有量を 20%削減

2 番目に挙げられているのが、食品の砂糖含有量の削減である。削減目標数値は、2020

年までに子どもの砂糖摂取量を対 2015 年比で 20%減としている。1 年 5%ずつ段階的に引き下げていく方針で、外食産業を含む全ての食品産業が対象とされる。まず対象となるのは、朝食や間食で摂取されることの多いシリアル、ヨーグルト、ビスケット、ケーキ、菓子類、ペストリー・菓子パン、プリン、アイスクリーム、パンなどに塗るジャム類 (spreads) の 9 品目で、2017 年 3 月に削減目標数値が公表され、その後順次対象食品の範囲を拡大していくと説明されている。PHE が監督、指導を行い、6 か月ごとの中間報告に加え、2018 年 9 月と 2020 年 3 月には食品産業界の取組についての評価を下すとしている。

ただし、削減目標数値はあくまで努力目標であり、達成できなかった場合の罰則等については「行動計画」では触れられていない。この点について、一部有識者からは、経済鈍化を懸念するメイ (Theresa May) 首相が当初の計画案から複数の項目を削除又は緩和させたため、「行動計画」全体が骨抜きになってしまったとの批判も出ている (注 6)。

### (3) 学校での取組

学校での取組については、学校給食の改善、運動推奨、肥満防止活動の評価の 3 点が挙げられている。第一に、学校給食は、直近では 2013 年 7 月に策定、2015 年 1 月に改定された学校給食計画に基づいて公立学校で提供されてきたが、砂糖や栄養の摂取量について最新の状況を踏まえた改定を行うとしている。また、ソフトドリンクへの課税による税収のうち 1000 万ポンドを、朝食クラブ (Breakfast club) と呼ばれる、学校始業前に子どもたちを集めて朝食をとらせる活動の支援に充てるとしている。

第二に運動推奨に関しては、現在の週 2 回の体育教育に加えて学校で 30 分、家庭で 30 分、計 60 分の運動時間を毎日確保するよう提言している。学校での運動時間を増加させるために、政府は、地域のスポーツ政策関連諸組織 (County Sports Partnerships) に対して国や地方自治体と連携し、2017 年 9 月から全ての初等学校に質の高い運動プログラムを導入するよう依頼したとしている。また、自転車・徒歩通学の奨励を目的として、子ども向けの自転車教習プログラム等への 3 億ポンドの投資計画を今後進めるとしている。

第三に 2017 年 9 月から、初等学校において肥満対策に関する学校の自主的な評価制度を導入するとしている。この自主評価制度には保護者も加わらせることを想定している。それに応じて外部機関による監査の結果も変わることになる。監査の対象項目はこれまで、学校が健康維持に必要な知識を子どもに教えることのみだったが、新たに肥満防止のために学校が食事面や運動面で子どもの手助けをすることも対象項目に加えるとしている。

注 (インターネット情報は 2016 年 9 月 15 日現在である。)

- (1) 一般に BMI (体重×身長<sup>2</sup>) 値 25 以上が肥満傾向、30 以上が肥満と定義される。OECD, “Overweight and obesity among children,” *Health at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris, 2015.11.4, pp.76-77. <[http://dx.doi.org/10.1787/health\\_glance-2015-20-en](http://dx.doi.org/10.1787/health_glance-2015-20-en)>
- (2) HM Treasury “Budget 2016”, p.32. <<https://www.gov.uk/government/publications/budget-2016-documents>>
- (3) Public Health England, “Sugar Reduction the Evidence for Action,” 2015, <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/470179/Sugar\\_reduction\\_The\\_evidence\\_for\\_action.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/470179/Sugar_reduction_The_evidence_for_action.pdf)>
- (4) 1 ポンドは約 136.24 円 (平成 28 年 9 月分報告省令レート)。
- (5) HM Government, “Childhood Obesity: A Plan for Action,” 2016.8.18. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/546588/Childhood\\_obesity\\_2016\\_\\_2\\_\\_acc.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/546588/Childhood_obesity_2016__2__acc.pdf)>
- (6) この他、PHE が最も効果的な方策と提言した健康を損なう食品の広告制限は、「行動計画」には盛り込まれなかった。“May rips up plans for junk-food crackdown,” *The Times*, August 18, 2016, pp.1-2.